

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,802,864	10,495,317	19,842,727
経常利益 (千円)	466,313	624,446	931,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	306,727	418,209	659,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,593	306,480	1,222,895
純資産額 (千円)	11,284,801	12,275,608	12,025,968
総資産額 (千円)	22,389,590	22,727,660	22,283,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.53	47.09	74.21
自己資本比率 (%)	48.9	52.3	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,800	1,054,472	1,359,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,928	131,146	550,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,565	244,109	886,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,193,671	4,328,021	3,653,527

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.61	30.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、企業収益は好調に推移しながらも、設備投資や消費の回復は緩慢であり、外需も中国経済の減速が資源価格の一段の低下、新興国全体の景気の変調につながって伸び悩み、全体として力強さに欠ける状況が続きました。

4～6月期の実質GDPは設備投資や個人消費の落ち込みでマイナス成長となり、7～9月期も国内の在庫調整の長期化、海外需給の悪化から輸出が弱含むなど鉱工業生産は引き続き弱い動きとなりました。労働需給のひっ迫から7月には実質賃金が前年比上昇に転じ、インバウンド需要の好調が下支えをして、大企業・非製造業の景況感は改善しましたが、国内景気は足踏みしていると見られます。

各業種、大企業と中小企業、大都市圏と地方圏により現在の景気は様々な様相を呈しており、今後もまだら模様、一進一退の状況が続くものと予測されます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、グループ各社とも前年同期の業績を上回り、全体の売上高は10,495百万円で前年同期に比して692百万円の増収となりました。損益につきましては、営業利益585百万円（前年同期比176百万円の増益）、経常利益624百万円（同158百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益418百万円（同111百万円の増益）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比+0.1%とほぼ横ばいでした。ただ、前年は第1四半期連結会計期間に消費増税前駆け込み需要の反動による落ち込みがあったことを踏まえると、実質的には減少していることとなります。合成樹脂や、米麦、製粉、砂糖・甘味、その他食品等の用途が増加しましたが、セメント、飼料、農水産物用途等は減少しました。原材料である原紙が平成27年1～3月期から値上がりし、当第2四半期連結累計期間で製品への価格転嫁を進めましたが、十分な転嫁ができなかった部分が残りました。

当社の売上数量は前年同期比+4.7%であり、業界全体よりも大きく増加しました。合成樹脂、化学薬品、米麦、その他食品用途が増加、一方で砂糖・甘味、その他鉱産物用途は減少しました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は九州地区の作況が芳しくなかった米麦袋は減少しましたが、積極的な営業で一般袋の受注を増やし、前年同期比+3.1%でした。タイ昭和パックス㈱の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は、タイの経済成長率の鈍化がありましたが、前年後半以来の出荷数量を維持し、売上数量は前年同期と比べて14.9%増加しました。山陰製袋工業㈱の当第2四半期連結累計期間（1～6月）の売上数量は第1四半期連結会計期間の遅れを当第2四半期連結会計期間で取り返して前年同期比で+0.7%と、前年並みの結果でした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,841百万円で、前年同期に対し8.5%の増収となりました。

#### フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、産業用はほぼ前年並み、農業用は前年は4～6月期に消費増税後の反動で大きく減少したため、前年同期との比較では増加しました。主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格は原油価格の下落を受け、平成27年1～3月期以降値下がりした状態が続きました。

当社の売上数量は、農業用は若干増加しましたが産業用を大きく減らし、合計では前年同期比 6.4%と量的には振るいませんでした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,755百万円で、前年同期に対して4.0%の減収となりました。

#### コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内生産品では除染用途が海外生産品に移行して大きく数量を落としたほか、窯業土木用途も減少しました。海外からの輸入数量は第2四半期に入って前年並みに戻りましたが累計では前年同期から大きく減少しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品、輸入販売品いずれも増加し、全体では前年同期比+15.9%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は減少しました。液体輸送用では、1000内袋「エスキューブ」は数量を増やし、液体輸送用コンテナライナー「エスタック」も前年の不振から一部挽回しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,002百万円で、前年同期に対して11.5%の増収となりました。

#### 不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期から1百万円減少し130百万円でした。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は22,727百万円で、前連結会計年度末に比べて444百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金673百万円、電子記録債権70百万円、有形固定資産41百万円、主な減少要因は投資有価証券172百万円、原材料及び貯蔵品77百万円、商品及び製品72百万円です。

#### (負債)

負債合計は10,452百万円で、前連結会計年度末に比べて194百万円増加しました。主な増加要因は電子記録債務590百万円、営業外電子記録債務123百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金349百万円、短期借入金186百万円です。

#### (純資産)

純資産合計は12,275百万円で、前連結会計年度末に比べて249百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益418百万円及び剰余金の配当53百万円、その他有価証券評価差額金の減少127百万円等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて674百万円増加して4,328百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,054百万円(前年同期比117百万円の収入増)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で622百万円、減価償却費で309百万円、たな卸資産の減少で133百万円、仕入債務の増加で184百万円、法人税等の支払で95百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131百万円(同226百万円の支出減)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出123百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は244百万円(同173百万円の支出増)です。主な内訳は短期・長期借入金の返済で184百万円、配当金の支払による支出53百万円です。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は106百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,693	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	140	1.6
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	131	1.5
岡本知久	東京都豊島区	110	1.2
岡本圭介	東京都中央区	100	1.1
計	-	4,689	52.7

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,861,000	8,861	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,861	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	18,000	-	18,000	0.20
計	-	18,000	-	18,000	0.20

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式886株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,966,091	4,639,497
受取手形及び売掛金	6,064,473	6,040,868
電子記録債権	60,737	130,759
商品及び製品	1,251,116	1,178,463
仕掛品	100,522	109,882
原材料及び貯蔵品	1,112,590	1,035,118
繰延税金資産	145,574	145,502
その他	307,981	319,342
貸倒引当金	15,151	14,228
流動資産合計	12,993,935	13,585,205
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,266,327	7,308,930
減価償却累計額	5,004,385	5,095,233
建物及び構築物(純額)	2,261,941	2,213,697
機械装置及び運搬具	9,202,671	9,430,358
減価償却累計額	7,565,282	7,718,476
機械装置及び運搬具(純額)	1,637,389	1,711,882
土地	895,260	892,826
リース資産	39,592	35,316
減価償却累計額	22,402	20,102
リース資産(純額)	17,190	15,213
建設仮勘定	42,264	51,764
その他	721,375	740,762
減価償却累計額	632,275	641,946
その他(純額)	89,100	98,815
有形固定資産合計	4,943,146	4,984,200
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	83,303	68,623
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	92,533	77,853
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,365,656	1,348,544
退職給付に係る資産	425,569	454,004
繰延税金資産	43,186	44,273
その他	138,357	109,033
貸倒引当金	8,996	10,455
投資その他の資産合計	4,253,774	4,080,400
固定資産合計	9,289,454	9,142,455
資産合計	22,283,390	22,727,660



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,789,304	3,439,531
電子記録債務	634,654	1,225,262
短期借入金	3,051,960	2,865,800
リース債務	4,924	4,834
未払法人税等	134,688	213,785
繰延税金負債	4,987	137
賞与引当金	295,963	316,789
役員賞与引当金	22,226	20,400
設備関係支払手形	9,649	8,663
営業外電子記録債務	4,825	128,618
その他	702,158	777,571
流動負債合計	8,655,343	9,001,394
<b>固定負債</b>		
長期借入金	159,000	151,000
リース債務	9,669	7,251
繰延税金負債	770,314	730,728
役員退職慰労引当金	170,671	87,547
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	285,165	273,931
資産除去債務	6,987	6,995
長期預り保証金	186,265	179,197
固定負債合計	1,602,078	1,450,658
負債合計	10,257,421	10,452,052
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	9,426,037	9,790,953
自己株式	8,316	8,870
株主資本合計	10,348,067	10,712,429
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,182,417	1,055,072
為替換算調整勘定	254,707	234,868
退職給付に係る調整累計額	142,811	125,959
その他の包括利益累計額合計	1,294,313	1,163,981
非支配株主持分	383,588	399,196
純資産合計	12,025,968	12,275,608
負債純資産合計	22,283,390	22,727,660

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,802,864	10,495,317
売上原価	8,134,191	8,618,732
売上総利益	1,668,673	1,876,585
販売費及び一般管理費	1,260,265	1,291,371
営業利益	408,407	585,213
営業外収益		
受取利息	2,253	3,266
受取配当金	38,047	40,939
負ののれん償却額	28,498	-
為替差益	2,622	4,922
その他	12,953	8,480
営業外収益合計	84,375	57,608
営業外費用		
支払利息	25,977	18,043
その他	492	332
営業外費用合計	26,469	18,375
経常利益	466,313	624,446
特別利益		
投資有価証券売却益	357	-
特別利益合計	357	-
特別損失		
固定資産除却損	643	1,930
特別損失合計	643	1,930
税金等調整前四半期純利益	466,026	622,515
法人税、住民税及び事業税	145,690	184,594
法人税等調整額	1,765	500
法人税等合計	147,456	184,093
四半期純利益	318,570	438,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,842	20,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,727	418,209

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	318,570	438,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,609	126,749
為替換算調整勘定	36,006	22,043
退職給付に係る調整額	15,420	16,852
その他の包括利益合計	108,023	131,941
四半期包括利益	426,593	306,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,262	287,877
非支配株主に係る四半期包括利益	8,330	18,603

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	466,026	622,515
減価償却費	311,954	309,084
負ののれん償却額	28,498	-
長期前払費用償却額	397	416
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	624
賞与引当金の増減額(は減少)	15,147	20,826
役員賞与引当金の増減額(は減少)	660	1,826
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,840	11,138
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42,117	28,435
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,511	83,123
受取利息及び受取配当金	40,300	44,205
支払利息	25,977	18,043
固定資産除却損	643	1,330
固定資産売却損益(は益)	357	-
売上債権の増減額(は増加)	130,260	53,984
たな卸資産の増減額(は増加)	97,661	133,513
仕入債務の増減額(は減少)	196,304	184,468
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	-	24,892
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,617	10,149
その他の流動負債の増減額(は減少)	145,805	24,916
その他	6,989	20,386
小計	1,091,560	1,128,154
利息及び配当金の受取額	40,300	44,205
利息の支払額	23,746	22,204
法人税等の支払額	171,314	95,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,800	1,054,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	292,401	231,251
定期預金の払戻による収入	292,360	231,231
有形固定資産の取得による支出	278,237	123,462
無形固定資産の取得による支出	33,810	-
有形固定資産の売却による収入	451	-
投資有価証券の取得による支出	46,290	7,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,928	131,146

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	176,760
リース債務の返済による支出	3,218	2,507
長期借入金の返済による支出	8,000	8,000
自己株式の取得による支出	177	554
配当金の支払額	53,300	53,292
非支配株主への配当金の支払額	2,870	2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,565	244,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,684	4,722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	500,621	674,494
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,050	3,653,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,193,671	4,328,021

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 保証債務

従業員による、金融機関から借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	10,957千円	9,713千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,286千円	9,556千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送運賃	318,724千円	329,699千円
給料手当	279,707	285,489
退職給付費用	24,650	25,285
役員賞与引当金繰入額	12,420	10,264
役員退職慰労引当金繰入額	15,427	15,292
賞与引当金繰入額	112,432	119,896

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,501,338千円	4,639,497千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	307,666	311,476
現金及び現金同等物	4,193,671	4,328,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,306,591	1,828,291	899,499	131,978	9,166,360	636,503	9,802,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,306,591	1,828,291	899,499	131,978	9,166,360	636,503	9,802,864
セグメント利益又は損失( )	450,284	32,753	9,407	76,232	549,863	56,512	606,376

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,863
「その他」の区分の利益	56,512
全社費用(注)	197,968
四半期連結損益計算書の営業利益	408,407

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,841,028	1,755,133	1,002,913	130,103	9,729,178	766,138	10,495,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,841,028	1,755,133	1,002,913	130,103	9,729,178	766,138	10,495,317
セグメント利益又は損失( )	576,730	73,493	6,744	78,654	722,132	55,830	777,963

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,132
「その他」の区分の利益	55,830
全社費用(注)	192,749
四半期連結損益計算書の営業利益	585,213

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円53銭	47円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,727	418,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,727	418,209
普通株式の期中平均株式数(株)	8,883,284	8,881,521

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎崎 律子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。